

地域未来戦略及び エッセンシャルサービス産業政策について

2026年7月28日

北海道経済産業局 企画調査課

1. 地域未来戦略について

地域未来戦略の全体像

地域未来戦略

(所信演説) “地域を超えたビジネス展開を図る中堅企業を支援し、大胆な投資促進策とインフラ整備を一体的に講ずることで、地方に大規模な投資を呼び込み、地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成していくことで、「地域未来戦略」を推進します。”

地域ごとに産業クラスターを戦略的に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援

地域ごとに戦略産業クラスター計画を策定

※ 日本成長戦略会議で挙げた戦略分野を中心に、地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携し策定。

知事主導で

各都道府県における地場産業の成長プランを策定

① 成長投資促進策と一体のインフラ整備

○ 成長投資の促進

- ・成長投資促進策の検討
【日本成長戦略会議で議論】
- ※ 別の会議体を中心に検討される予定。

○ GX産業立地

- ・「GX戦略地域」を選定し、支援と規制・制度改革を一体的に措置
【GX実行会議WGで議論】

○ 投資と一体での関連インフラ整備・人材育成

- ・地域毎の投資・インフラ・人材需要を可視化し、必要な措置を検討

② 地域産業のエコシステム形成

○ 中堅・中小企業の投資・ビジネス展開

- ・中堅・中小等の大規模設備投資への支援
- ・地域経済全体を底上げする100億企業の創出
- ・地域を支える中小・小規模事業者の持続的な発展に向けた支援
- ・地域波及効果の高い企業への重点支援

○ 地域イノベーション支援

- ・地方大学発、高専発スタートアップの創出・成長支援
- ・地方大学や産総研の産官学連携拠点整備

○ 人材育成・確保支援

- ・大企業人材の活用促進（レビキャリア等）
- ・地域一体での人材育成・確保

○ 産業用地の確保促進（集積立地の促進）

- ・産業用地整備に関する金融措置等の検討
- ・規制見直し（緑地規制、工業用水等）に係る検討

○ エssenシャルサービスの維持向上

- ・産業の担い手の確保のため、生活関連サービス供給の持続化の支援枠組みの創設を検討

国内投資・立地促進に向け法制的な措置を検討

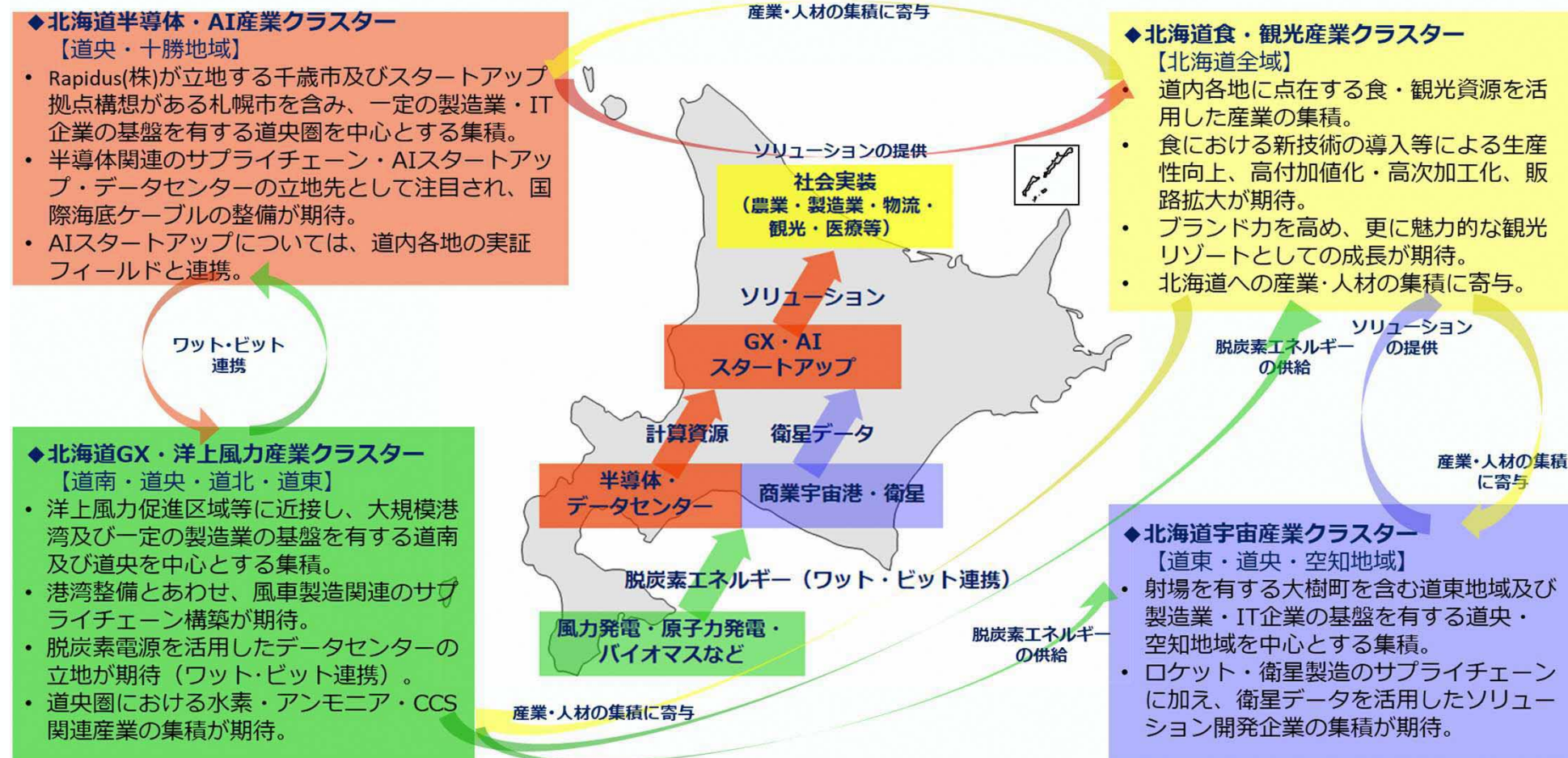
地域未来戦略における3つの類型

	A.戦略産業クラスター計画	地域産業成長プラン	
		B.地域産業クラスター計画	C.地場産業成長プラン
クラスターの概要	● 熊本のT S M Cや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野*に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を<u>中心に形成されるもの</u>。 ● 道路、工業用水、下水道など必要なインフラ整備や空港アクセス鉄道等の周辺拠点整備等、産業人材育成等を一体的に実施。 ● 都道府県域をまたぐ地域ブロック単位のものに主想定。	● <u>知事等主導で形成されるクラスター</u>であって、力を入れる産業分野及び重点支援をすべき企業等を特定し、複数自治体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用を<u>プッシュ型で提案</u>していくことで、その形成・拡大を目指すもの。 ● 市町村域をまたぐ<u>都道府県単位</u>のものに主想定。	● 地方の伸び代である、可能性を秘めた魅力あふれる地域資源（農林水産・食品、観光、スポーツ、伝産品等）について、未だ活用されていない地域資源の発掘・新規活用や、既に活用されてきた地域資源の加工度を高める・地域外の新たな商流の開拓等さらなる深掘りを進めながら、付加価値の創出と地産外販の推進を図り、地域経済の一層の拡大を目指すもの。 ● <u>市区町村～都道府県単位</u>のものに主想定。
計画要件	【都道府県のプロジェクト提案の要件】 ● 日本成長戦略本部における、17の戦略分野に関する検討と整合していること。 ● 実現に向けて必要な予算措置について、関係省庁との事前調整が開始されていること。 ● 一定の大規模投資の見込みがあること。 ● 地域の経済発展のため、賃上げも含めた持続可能な地域の労働環境整備に貢献すること。等	● 実現する製品・サービスが海外輸出で外貨を稼げる又は国内で上位シェアを目指すものか ● 域外企業の誘致の場合、労働・技術の現地化のロードマップ及び収益の再投資方針を示し、立地する地域に裨益するものか ● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか ● 計画期間中の継続的な自治体の伴走支援体制があるか 等	● 実現する製品・サービスが、既存製品・サービスと比較して付加価値を高める、販路拡大が見込まれるものか ● 域内への波及効果として、域内取引額、売上額、持続可能な労働環境の整備（雇用の創出・賃上げ等）に関する目標値を設定できているか 等 ● 自治体で相談窓口を設置しているか 等
策定プロセス	● 各地方経済産業局が中心となり「<u>戦略産業クラスター有識者検討会</u>」において、ブロックごとに「<u>戦略産業クラスター計画の素案</u>」を策定。 ● 国は、日本成長戦略本部で策定される分野別の「<u>官民投資ロードマップ</u>」と「<u>計画の素案</u>」の両方に整合する候補プロジェクト案件を都道府県から受け付け、「計画の素案」を基に「<u>戦略産業クラスター計画</u>」を策定。	● 都道府県等は、力を入れる産業分野を特定した「<u>地域産業クラスター計画</u>」を策定し、併せてコネクタ－度・ハブ度の高さを踏まえ、当該プランにて審査上の考慮を行う重点支援企業等を選定。 ※コネクタ－度：企業の域外販売額／企業が所在する都道府県の域外販売額 ハブ度：企業の域内仕入額／企業が所在する都道府県の域内仕入額	● 都道府県又は市町村は、地域資源を最大限活用する地場企業等について、付加価値向上や販路拡大を目指す「<u>地場産業成長プラン</u>」を策定する。
成長戦略との関係性	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップと整合するもの	成長戦略における17分野の官民投資ロードマップに限らず、幅広い産業を支援	
関係事業者のイメージ			
支援策(例)	インフラ等支援の検討 例) 地域産業構造転換インフラ整備推進交付金 産業用地整備支援 産業界の人材需要の明確化、これを踏まえて大学、高専等の産業人材の育成等 関係省庁の支援施策での審査上の考慮 (加点点置やコネクタ－度・ハブ度を踏まえた審査等) 例) 大規模成長投資補助金、各省の補助金等【施策を募集】等 交付金支援・ソフト支援対象 例) 地域未来交付金での優先採択 特区制度を活用した規制・制度改革 関係省庁による支援策（観光、農林水産物・食品の輸出支援等） 新たな財政措置の検討 地域のクラスター・地場産業を支える仕組みづくりへの支援 人的・財政的資源を成長分野に振り分けるために、公共施設等の集約再配置、地域経済を支える基盤機能との連携、持続可能な地域公共交通の実現を一体的に再構築する取り組みを支援 等		

*:①AI・半導体、②造船、③量子、④合成生物学・バイオ、⑤航空・宇宙、⑥デジタル・サイバーセキュリティ、⑦コンテンツ、⑧フードテック、⑨資源・エネルギー安全保障・GX、⑩防災・国土強靱化、⑪創薬・先端医療、⑫フュージョンエネルギー、⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）、⑭港湾ロジスティクス、⑮防衛産業、⑯情報通信、⑰海洋

北海道の戦略産業クラスター計画の素案

半導体・AI、GX・洋上風力、宇宙、食・観光の4分野で、産業クラスター形成を目指し、インフラ整備、人材確保・育成、規制緩和等と一体となった投資促進を行う。



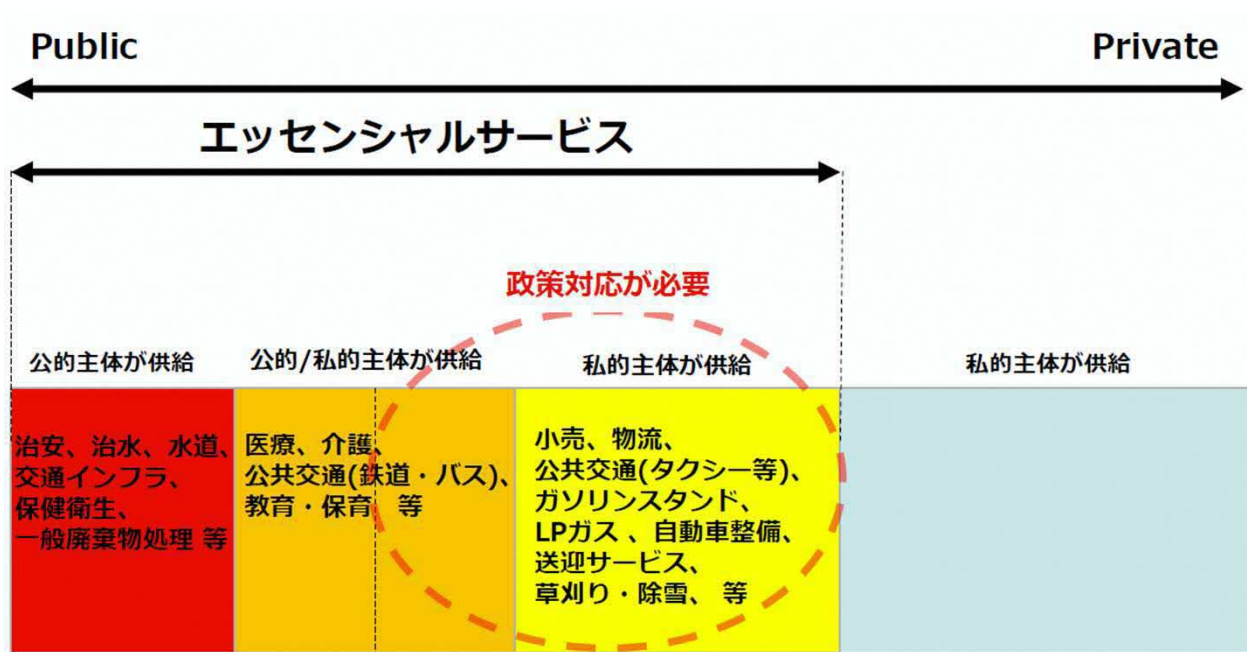


2. エッセンシャルサービス（ES） 産業政策について

ES産業政策の背景

- 人手不足は労働集約的な産業で先鋭化、特にES産業では深刻な状況。市場原理の下で民間事業者が供給を担う分野では、採算性が採れなければ撤退を余儀なくされるため、政策対応を講じる必要がある。
- 人々の生活に不可欠なESは経済全体の基盤であるため、供給不足により地域産業の担い手が流出することで、地域の産業資本は機能不全となり、投資・立地促進が妨げられるおそれがあるなど、マクロ経済への影響も大きい。

■ ES供給主体による整理



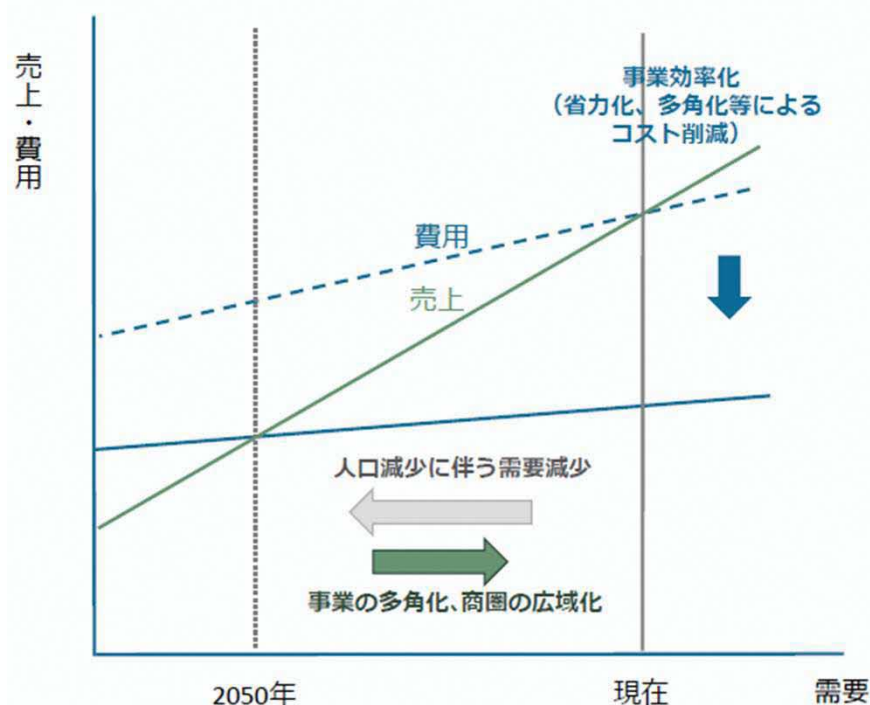
■ ES供給不足による実質GDPへの影響額

2040年将来見通しにおける実質GDP750兆円を達成するための重要な成長ドライバーであり、その供給不足はこれを約16兆円～最大約76兆円押し下げるおそれ。



採算性維持に向けた効率化の方法

- 人口減少下のESの収益構造は、需給両面から損益分岐点を越え続けることが難しい環境。
【供給面】供給主体の不足、【需要面】需要密度の縮小（→コスト上昇による事業性低下、経営力の脆弱化）
- 設備投資・デジタル化や共同調達によるコスト低減等により損益分岐点を下げること、需要減少下においても中長期的に持続可能な事業実施が可能となる。



効率化の方法

① 合理化（省力化・業務効率化）

設備投資、DX導入、
共同調達、バックオフィス共通化、
標準化 等

② 多角化

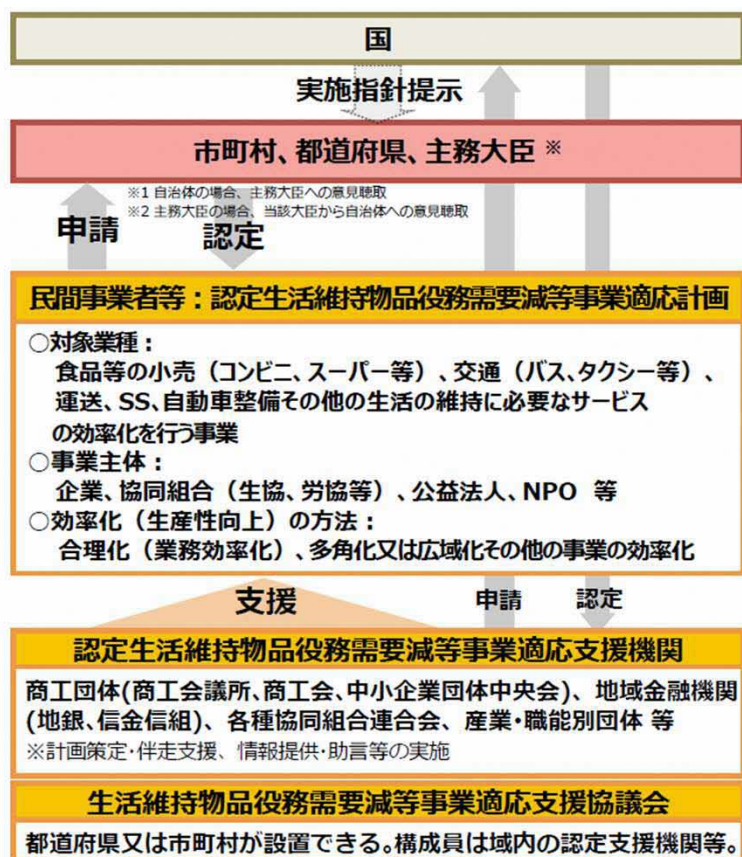
- ・ 多種のESの事業展開
- ・ ES以外の収益事業の実施

③ 広域化

商圏拡大に伴うサプライチェーンの合理化
(その際、既存インフラの有効活用)

認定制度（生活維持物品役務需要減等事業適応計画）

- 事業者によるES供給事業の持続性確保に資する事業運営の効率化に取り組む事業計画の認定制度を創設し、公共的意義を制度的に位置づけて社会的認知を向上させるとともに、認定事業者に対し、資金供給の円滑化のための金融支援等を措置。あわせて、エッセンシャルサービス供給事業者の伴走支援を行う支援機関の認定制度を創設。



法律に基づく措置
①金融支援措置
- 信用補完制度（信用保証・信用保険）による特例 - 中小企業投資育成株式会社による株式引受け等の特例 - 日本政策金融公庫等による特別利率による制度融資の特例 - 中小企業基盤整備機構による債務保証 - 食品等持続的供給推進機構による債務保証等
②事業円滑化に係る措置
- 事業承継等における特定許認可等に基づく地位の承継 - 地方公務員が事業計画へ参画する場合の兼業許可権者との事前協議 - 生協の員外利用許可と事業計画の認定手続のワンストップ化 - 補助金適法化に基づく財産処分の承認手続の簡素化 - 中小企業基盤整備機構による情報提供その他の協力（講習会等の実施）
③組織変更等に係る措置
- 事業協同組合等の設立要件の緩和（必要な発起人数を4人以上から3人以上に引下げ） - 免責的債務引受けを伴う事業譲渡における被承継会社の債権者保護手続の簡素化 ※労協を譲受人とする場合も含む（ワーカーズバイアウト） - 労働者協同組合の組織変更の円滑化（株式会社への組織変更を可能に）

「第6回青函みらい会議」を開催しました（令和8年5月26日）

最終更新日：2026年6月30日

函館財務事務所では、地方自治体や経済団体、大学など地域の主体とネットワークを形成し、活用することで、地域の課題解決等を支援する「地域連携」の取組を推進しています。その一環として、当所と東北財務局青森財務事務所が連携し、青函地域の持続的発展や地域活性化に資する情報発信を目的とした「第6回青函みらい会議」を下記のとおり開催しました。

[第6回青函みらい会議リーフレット（PDF形式：1,214.6KB）](#)

開催概要

1.開催テーマ

「変わる働き方」と地域の魅力 人財が活躍できる青函へ

2.開催日時

令和8年5月26日（火曜日） 14時から16時

3.開催場所

函館第2地方合同庁舎 2階会議室（函館市美原3丁目4番4号）

4.開催方法

会場参加及びオンライン配信（Microsoft Teamsによる配信）

5.参加人数

176名（会場参加37名及びオンライン参加者139名）

実施内容

基調講演・パネルディスカッション司会

- 宮本 弘暁 氏（一橋大学経済研究所教授）

取組紹介

- 山室 耕平 氏（北海道渡島総合振興局地域政策課長）

パネリスト（函館側）

- 阿部 成史 氏（株式会社シカベンチャー代表取締役）
- 庄司 健人 氏（デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社函館分室統括補佐）
- 美馬 のゆり 氏（公立はこだて未来大学名誉教授）

パネリスト（青森側）

- 近 恵美子 氏（グローバルリンク株式会社代表取締役）
- 船水 敏晴 氏（あおもり創生パートナーズ株式会社地域デザイン部長）

1.基調講演

本会議では、一橋大学経済研究所教授の宮本弘暁氏を講師としてお招きし、「AI・長寿化時代の地域人材戦略―良質な労働市場をどう創るか」をテーマとした基調講演が行われました。

講演では、我が国が長寿化時代に突入している現状を踏まえ、従来の「教育・仕事・引退」に区分される人生モデルから、学び直しや多様な就労を重ねる新たな人生モデルへの転換の必要性が示されました。

また、少子高齢化による人口構造の変化、AIをはじめとする技術革新の進展など複合的な社会変化の進展により、終身雇用や年功序列を基盤とする従来の雇用慣行の見直しと、柔軟な働き方の実現に向けた対応が求められているとの指摘がありました。

地域においては、若年層の流出や人材確保といった課題がある一方で、一次産業や食、観光などの地域資源を活用することで、高付加価値な産業の創出や雇用機会の拡大が期待されることが示されました。

さらに、テレワークや副業の普及を背景として、地方を拠点とした新たな働き方の可能性が広がっていることも言及があり、地域のポテンシャルを生かした持続的発展に向けた方向性が示されました。

最後に、我が国経済の課題の一つである新陳代謝の停滞を踏まえ、今後は人材や資本の円滑な移動を促進する仕組みを構築するとともに、行政・企業・個人それぞれの主体における意識改革が重要であるとまとめられました。

【当日の資料】

- [基調講演資料 宮本 弘暁 氏 \(PDF形式：830.3KB\)](#)

2.北海道渡島総合振興局による取組紹介

渡島総合振興局の山室氏からは、渡島地域の地理的優位性やブランド力に加え、多様な人材の活躍が地域の強みと財産であることが示されました。

また、Uターン人材による部活動の取組や移住者の地元定着など、内外人材の関わりが好循環を生んでいると説明されました。

さらに、地域おこし協力隊を通じた「人づくり」を基盤に、持続的な地域活性化を目指す方向性が示されました。

【当日の資料】

- [取組紹介資料 山室 耕平 氏 \(PDF形式：1,111.2KB\)](#)

3.各パネリストによる取組紹介

基調講演に続き、青函地域で活躍する5名のパネリストから、地域における具体的な取組が紹介されました。

阿部氏からは、ふるさと納税事業や道の駅運営を通じて地域資源の価値を高め、収益を地域へ再投資する取組が報告され、移住者と地元人材の連携による新たな価値創出の取組が紹介されました。

庄司氏からは、下水管内にIoTデバイスを投入し、その映像をAIで分析する実証実験の取組や、フレックスタイム制やリモートワーク等の柔軟な働き方の導入について紹介があり、地域発の技術活用と人材確保に向けた取組が示されました。

美馬氏からは、地域全体を学びの場と捉え、世代・分野・組織を超えた連携により学習機会を創出する取組が紹介され、こうした活動を通じた人材育成の重要性が指摘されました。

近氏からは、移住を契機とした起業の経緯や、ITを活用した地域活性化の取組が紹介され、都市部での経験や人的ネットワークを生かした新たな働き方や地域との関わり方を広げている事例が示されました。

船水氏からは、地域おこし協力隊の採用支援や自治体との連携による地域課題解決の取組が紹介され、自治体や地域関係者と連携した人材の確保・育成を軸とした地域づくりの重要性が示されました。

【当日の資料】

- [取組紹介資料 阿部 成史 氏 \(PDF形式：1,934.8KB\)](#)
- [取組紹介資料 庄司 健人 氏 \(PDF形式：3,312.4KB\)](#)
- [取組紹介資料 美馬 のゆり 氏 \(PDF形式：3,075.7KB\)](#)
- [取組紹介資料 船水 敏晴 氏 \(PDF形式：1,024.1KB\)](#)

近氏の取組紹介資料については、ご本人の意向により掲載しておりません。

4.パネルディスカッション

パネルディスカッションでは、宮本氏が司会を務め、「変わる働き方と地域の魅力」をテーマに、若手人材の価値観の変化や地域企業の対応、地域資源を生かした付加価値創出の方向性等について、各パネリストとの間で意見が交わされました。

若手人材の仕事選びについては、「挑戦や成長を重視する層」と「生活とのバランスを重視する層」に二極化しているとの意見があり、「学び続けられる環境」や「多様な人と関われる機会」、さらには「働き方の柔軟性や待遇面」といった点を重視する傾向が見られるとの認識が共有されました。また、「地元に戻りたいが仕事面に不安がある」といった声や、女性や移住者など多様な背景を持つ人材を受け入れる環境整備の重要性についても言及がありました。

地域のポテンシャルに関しては、「外部の視点と地域の視点を掛け合わせる事が重要である」「地域資源を点ではなく体験としてつなぐ必要がある」といった意見が示されました。さらに、「成功体験の積み重ねが地域の挑戦を生む」との指摘もあり、取組を通じた意識変化の重要性が共有されました。

今後の方向性としては、「地域の行事や人との関わりに参加することが、新たな取組や関係づくりの出発点である」「小さく試しながら学びを共有することが重要」「分野を超えた連携や相互理解が必要」といった点が示され、地域の持続的な発展に向けた示唆が示されました。

当日の様子



基調講演にて宮本氏が新しい働き方について説明する様子



パネルディスカッションにて船水氏が発言している様子



パネルディスカッションにて阿部氏が発言している様子

本ページに関するお問い合わせ先

函館財務事務所総務課

電話番号：0138-47-8445

寒地土木研究所では、**地方公共団体への技術支援**を行っています。

・「土木技術のホームドクター」宣言（平成22年6月）

【 ホームドクター <https://www.ceri.go.jp/research/cooperation.html> 】

⇒ 研究成果等を生かし、道内地方公共団体の技術相談、技術指導などの活動を積極的に行う

1. 土木技術に関する諸問題の相談などの支援

【 技術相談窓口 <https://chouseikan.ceri.go.jp/suishin/soudan/> 】

寒地土木研究所では、相談内容に関連する各種技術資料等の情報提供を行ったり、必要に応じて現地に関係チーム等を派遣し、現地調査を実施し対策についてのアドバイスなどを行っており、様々な問題の解決に貢献しています。

令和7年度には、道内市町村から19件の技術相談がありました。

【技術相談の事例】

- ・市町村道橋梁の損傷について
- ・河川におけるアイスジャム予測プログラムについて
- ・田んぼダムの効果評価について
- ・ナマコ漁業のより効果的な方法について
- ・無電柱化整備における景観舗装について



道路陥没における技術指導①
【発生初期の状況】



道路陥没における技術指導②
【開削による大規模空洞の確認状況】

2. 土木技術者の技術力向上などの支援

寒地土木研究所では、全道各地においてまたはWeb配信で土木技術に関する研修会・講習会を行っており、現場の問題解決や技術者育成に貢献しています。

また、芽室町と函館市への講師派遣など地方自治体が主催する講習会等への講師派遣や、旭川市での雪対策審議会への参画など各種技術検討委員会への派遣などにも対応しています。

3. 災害時における技術指導などの支援

令和6年1月に能登半島地震が発生し、各地で道路施設などが被災し、土砂災害、宅地被害も発生。



寒地土木研究所では、MAFF－SAT(農林水産省・サポート・アドバイス・チーム)と連携し、被災した農業集落排水施設の被災状況調査及び調査結果のとりまとめや、農業用管水路の被災状況調査、応急復旧工事などの対応を実施。



【農業集落排水施設の調査】



【被災施設の調査】



【復旧工事の状況】

技術相談窓口(総合窓口)

《 寒地技術推進室 》

mail : gijutusoudan@ceri.go.jp

電話: 011-590-4050

※電話の受付時間は、9時から16時まで(土日祝祭日・年末年始を除く)

※関係するチームがわかる方はこちらの専門窓口からお問い合わせできます。



技術相談窓口
アクセス先二次元コード

◇技術相談(専門窓口)

寒地構造チーム	011-841-1698	寒地交通チーム	011-841-1738
耐寒材料チーム	011-841-1719	雪氷チーム	011-841-1746
寒地地盤チーム	011-841-1709	寒地道路保全チーム	011-841-1747
防災地質チーム	011-841-1775	資源保全チーム	011-841-1754
寒地河川チーム	011-841-1639	水利基盤チーム	011-841-1764
水環境保全チーム	011-841-1696	寒地機械技術チーム	011-590-4051
寒冷沿岸域チーム	011-841-1684	地域景観チーム	011-590-4044
水産土木チーム	011-841-1695		

令和8年度 寒地土木研究所 普及技術

番号	チーム名	技 術 名 称	番号	チーム名	技 術 名 称
1	寒地構造	透明折板素材を用いた越波防止柵	40	寒地地盤	砕石とセメントを用いた高強度地盤改良技術(グラベルセメントコンパクションバイル工法)
2	寒地地盤	衝撃加速度試験装置を用いた盛土および石灰・セメント改良盛土の品質管理技術	41	寒地地盤	グラウンドアンカー工および地山補強土工の凍上対策技術
3	寒地地盤	積雪寒冷地における冬期土工の手引き	42	寒地河川	樋門操作の省力化・効率化に資する樋門監視システム
4	寒地地盤	砕石とジオテキスタイルを用いた低コスト地盤改良技術(グラベル基礎補強工法)	43	水環境保全	山地河道における濁度計観測
5	寒地地盤	すき取り物および表土ブロック移植による盛土のり面の緑化工	44	水環境保全	河川工作物評価(魚介類対象)のためのバイオテレメトリー調査技術
6	寒地地盤	泥炭性軟弱地盤対策工マニュアル	45	寒冷沿岸域	海岸護岸における防波フェンスの波力算定法
7	寒地地盤	不良土対策マニュアル	46	雪氷	斜風対応型吹き払い柵
8	寒地地盤	施工性と安全性に優れた切土のり面の凍上対策(ワンバック断熱ふとんかご)	47	資源保全	バイオガスプラント運転シミュレーションプログラム
9	寒地地盤	オオイトダリの生育を効果的に抑制するシートとその接続方法	48	資源保全	酸性硫酸塩土壌の簡易判定法
10	防災地質	写真計測技術を活用した斜面点検手法	49	資源保全	肥培かんがい施設の泡の流出を防止しよう
11	耐寒材料	超音波によるコンクリートの凍害劣化点検技術(表面走査法)	50	資源保全	農地土壌の作物生産性を考慮した区画整備
12	耐寒材料	コンクリート構造物の補修対策施工マニュアル 2022年版	51	水利基盤	アメダスデータを用いた農業用ダム流域の積雪水量の推定方法
13	耐寒材料	コンクリート構造物における表面含浸材の適用手法	52	水利基盤	農林地流域からの流出土砂量観測方法
14	寒地道路保全	機能性SMA(舗装体及びアスファルト混合物)	53	水利基盤	農業水利施設管理者のための災害対応計画策定技術
15	寒地河川	3D浸水ハザードマップ作成技術	54	寒地機械技術	電流情報診断によるコラム形水中ポンプの状態監視
16	寒地河川	堤防決壊時に行う緊急対策工事の効率化に向けた検討資料			
17	寒地河川	結氷河川における合理的な管理・防災に関する技術			
18	水産土木	ナマコのゆりかご(ナマコの中間育成礁)			
19	寒地交通	冬期路面管理支援システム			
20	寒地交通	大型車対応ランブルストリップス			
21	寒地交通	AIS3(凍結防止剤散布支援システム)			
22	寒地交通	AI画像認識を用いた路面雪氷推定システム			
23	雪氷	高盛土・広幅員に対応した新型防雪柵			
24	雪氷	吹雪時の視程推定技術と情報提供			
25	雪氷	道路吹雪対策マニュアル			
26	雪氷	暴風雪・大雪の評価技術資料			
27	水利基盤	寒地農業用水路の補修におけるFRPM板ライニング工法			
28	水利基盤	寒地農業用水路の補修・補強に資する水路更生工法			
29	水利基盤	寒地農業用水路における超高耐久性断面修復・表面被覆技術			
30	地域景観	路側式道路案内標識の提案			
31	地域景観	積雪寒冷地の道路緑化指針			
32	地域景観	道路景観デザインブックとチェックリスト			
33	地域景観	積雪寒冷地の道路施設の色彩検討の手引き			
34	地域景観	景観検討にどう取り組むかー景観予測・評価の手順と手法ー			
35	地域景観	「道の駅」の整備に関するポイントブックシリーズ			
36	地域景観	ラウンドアバウト中央島のランドスケープ設計に関するポイントブック			
37	寒地機械技術	メンブランパッチを用いたRGB色相による潤滑油診断技術			
38	寒地機械技術	除雪機械オペレータ支援アプリ「スマートアラート」			
39	寒地機械技術	郊外部における電線類地中化の新たなスピードアップ工法(トレンチャー工法)			

開発技術の紹介ページ アクセス先 二次元コード



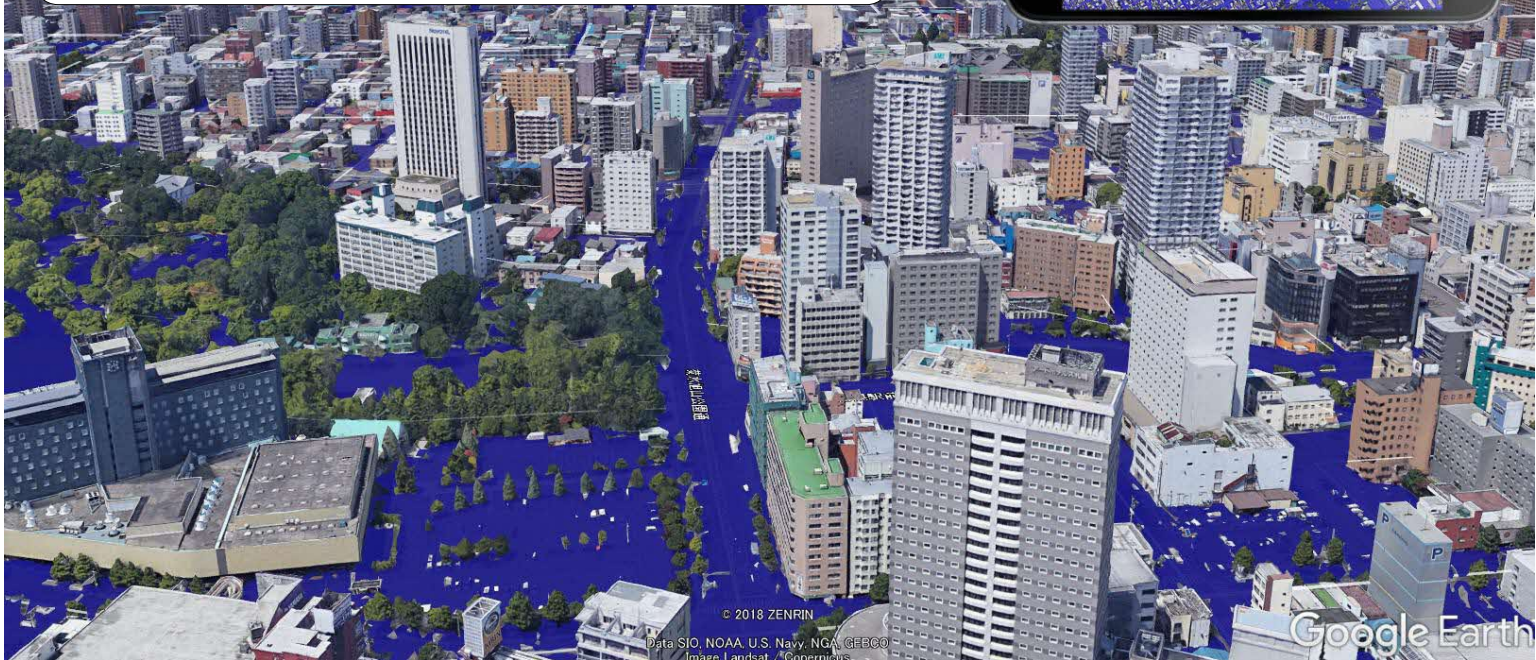
開発技術に関するお問い合わせ(メールフォーム)も、「開発技術の紹介」ページの最下部にあります。

3D浸水ハザードマップ作成技術

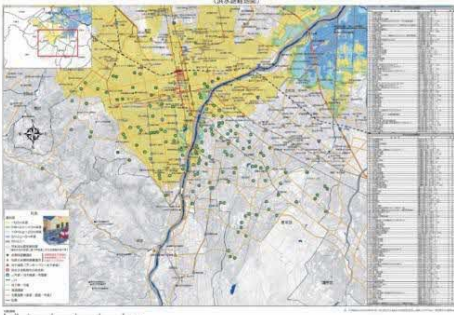
研究背景

- 近年、「想定外」や「経験したことが無い」と呼ばれる水害が増加傾向にあります。しかし、ハザードマップの内容まで理解している住民は多くない状況にあります。
- そこで、想定される浸水深を直観的に把握できるようにするため、Google EarthやGoogle Street Viewを活用した「**理解しやすく利用しやすいハザードマップ**」を提案します。

スマホ + GPS + Google Earth

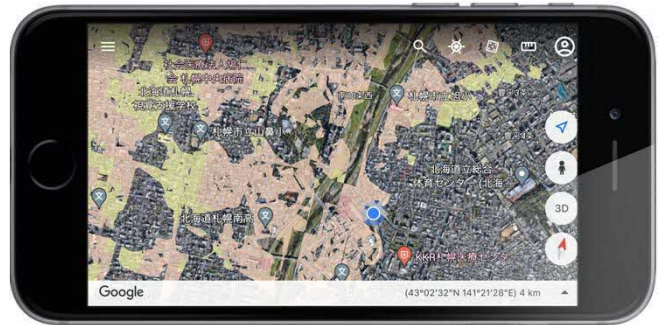


■ 従来のハザードマップの課題



- ✓ 土地勘がないと理解するのに時間を要する。
- ✓ 視覚的に浸水リスクを実感できない。
- ✓ 外国人の方（居住者、旅行者）には理解困難。
- ✓ 作成費用がそれなりにかかる。
- ✓ 避難所情報が更新されるたびに、マップを作成し直すことが費用の面から難しい。
- ✓ マップを配布しただけでは避難しない住民の方も多く、防災講座の開催等の様々な工夫が必要

■ 3D浸水ハザードマップのメリット



- ✓ 知りたい場所の想定される**浸水深**を、周辺の建物との比較により、**直感的に把握**できる！
- ✓ **旅行者や外国人**にもわかりやすい！（Google Earthを用いているため、**外国語表記**も可能）
- ✓ 寒地河川チームHPからダウンロードできるマップの作成ソフトやマニュアルと、Google Earthを利用すれば**無料**で作成可能！
- ✓ 避難所情報の変更に伴う**マップの更新作業**が**容易**で、役場職員の直営対応が可能！
- ✓ 学校や町内会等での**防災教育**にも活用可能！



表示例（左図）



マニュアル・ソフト

吹雪の視界情報

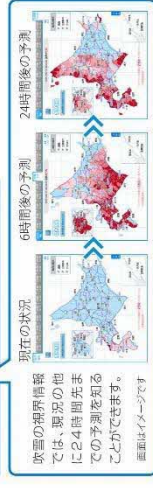
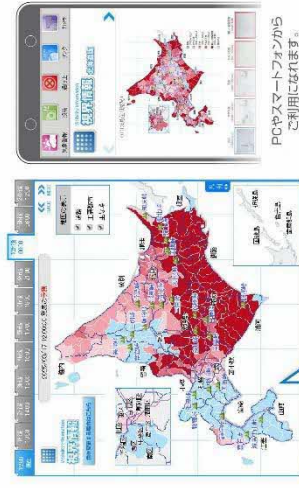
最新の道路情報を確認して安心・安全ドライブを！
Check the latest road information for a safe and secure drive.

現況と予測 北海道版

吹雪の視界情報

視界の現況と24時間後までの予測情報を提供！
サポーターによる現在の吹雪投稿情報を提供！
視界不良の予測をメールでお知らせ！
スマートフォンからもご利用になれます！

The "Snowstorm Visibility Information System" website
Poor visibility is classified into five levels that are expressed in five colors. The level of poor visibility for each municipality is shown on the map with coloring that indicates the level of poor visibility. In addition to the visibility levels, the site provides 24-hour forecast information.



ご利用について

パソコンやスマートフォンなどから見る事が出来ます。

PC版 下記のURLで検索いただくか、次のURLをコピーして入力してください。

吹雪情報 <https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/fubuki.htm>

スマートフォン版 二次コードからアクセスいただく。次のURLをコピーして下さい。

URL <https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/sp/fubuki.htm>

2025年
12月中旬
提供開始
予定



northern-road.ceri.go.jp

吹雪の視界情報

視界の現況と24時間後までの予測情報を提供！
サポーターによる現在の吹雪投稿情報を提供！
視界不良の予測をメールでお知らせ！
スマートフォンからもご利用になれます！

The "Snowstorm Visibility Information System" website
Poor visibility is classified into five levels that are expressed in five colors. The level of poor visibility for each municipality is shown on the map with coloring that indicates the level of poor visibility. In addition to the visibility levels, the site provides 24-hour forecast information.



ご利用について

パソコンやスマートフォンなどから見る事が出来ます。

PC版 下記のURLで検索いただくか、次のURLをコピーして入力してください。

吹雪情報 <https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/fubuki.htm>

スマートフォン版 二次コードからアクセスいただく。次のURLをコピーして下さい。

URL <https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/sp/fubuki.htm>

寒地土木研究所では、例年11月中旬～12月に「吹雪の視界情報」の提供開始について、プレスリリースを行っています。住民周知のために、自治体広報での掲載を是非ご検討ください。

掲載例

「吹雪の視界情報」(北海道版)のお知らせ

寒地土木研究所では、例年冬期間限定で、「吹雪の視界情報」(北海道版)の情報提供を行っています。「吹雪の視界情報」では、視界の現況と24時間後までの予測情報を5段階に区分し、北海道内の旧市町村を基本とした221エリアについて提供しています。

《情報へのアクセス方法》

PC版 <https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/fubuki.htm>
スマートフォン版

<https://northern-road.ceri.go.jp/navi/touge/sp/fubuki.htm>



スマートフォン版アクセス先二次元コード

《問い合わせ先》

国立研究開発法人 土木研究所
寒地土木研究所 寒地道路研究グループ 雪氷チーム
TEL: 011-841-1746 (平日9:30～17:30)
E-mail: snow@ceri.go.jp

「除雪機械オペレータ支援アプリ」について —道路付属物位置情報提供アプリ—

寒地機械技術チーム

背景と目的

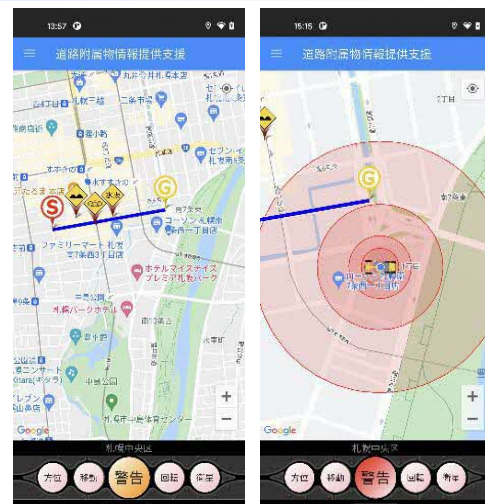
- 除雪作業では車両運転と除雪ブレード等の作業装置を同時に操作する必要があり、**オペレータは卓越した操作技量**により、これらを同時かつ的確に操作しています。
- ただし、道路上には凸状となった**マンホール**や**橋梁ジョイント**など、**除雪時に障害となる道路付属物**が散在しています。路線を知り尽くした熟練オペレータは、積雪下の隠れた道路付属物も**適切に回避**して除雪を行っています。
- 一方、一般道の除雪は、一般車両、歩行者が通行する中で行われ、周囲に十分、注意を払いながら作業を行う必要があるため、現在、国道の除雪施工はオペレータと助手の二人体制を基本としています。
- 近年、オペレータの高齢化が顕著となっており、**熟練オペレータが引退、減少**しています。また、将来的には労働者人口の減少が予想されており、**オペレータのみで除雪を行う、ワンマン乗車**が求められます。
- ワンマン乗車では、これまで助手が主に行っていた周辺安全確認もオペレータが担わなければならないため、道路付属物回避を失念してしまうことや、逆に周辺安全確認がおろそかになることが懸念されます。
- そこで、**低コストで導入が容易な除雪車のオペレータ操作支援技術としてマンホール、橋梁ジョイント等の道路付属物の位置を除雪車オペレータに音声ガイダンス等で伝えるスマートフォン用の道路付属物位置情報提供アプリ**（以下「アプリ」という）を開発しました。



除雪時に障害となり得るマンホール

アプリの概要

- アプリは**Android専用**（Ver.7.0以降）です。**ストア等には公開しておらず**、入手希望者に個別にアプリデータを**無償で提供**しています。
- アプリ画面には地図が表示され、地図内に登録されたマンホール等の道路付属物の位置が表示されます。「警告」ボタンを押すと運用が開始され、中心部に除雪車の現在位置及び道路付属物との設定警告距離が赤色同心円で表示されます。
- 除雪車と道路付属物の距離が設定値に達すると、スマートフォンは**アラートを発信**します。アラートは、画面点灯、バイブレーション、テキスト読み上げ、警告音を組み合わせで選択することができます。また、アラートは、除雪車が道路付属物に近づくレベルに応じ、最大5段階の警告パターンが設定可能です。
- アプリはスマートフォンにインストール後、すぐに使用が可能ですが、**事前に道路付属物の登録作業が必要**です。
- 道路付属物は段差、グレーチング等などが用意されていますが、任意の種類を設定することや、アイコンを写真等に変更することが可能です。



アプリ画面の一例

導入事例

- R5年度に**実際の除雪施工で使用**され、1年目のオペレータからは「**安心感が非常に良い**」という意見を頂きました。また、除雪施工担当者からは、**アプリは事故安全対策として有効**であり、オペレータの熟練度に関わらず、導入を進めたいとの意見を頂きました。
- これまで、除雪業者や発注者など**51件の配布**を行いました（2024年12月時点、再配布含まず）。また、**青森市の除排雪事業実施計画では、アプリの活用が記載**されました。



(株) 玉川組提供



(株) 玉川組提供



(株) 玉川組提供

お問合せ先

「道路付属物位置情報提供アプリ」

※Android専用ver.7.0以降

国立研究開発法人土木研究所
寒地土木研究所 寒地機械技術チーム
E-mail : kanchikikai@ceri.go.jp
TEL : 011-590-4049

※アプリはストア等には公開していません。ご連絡頂いた方に無償で提供致します。



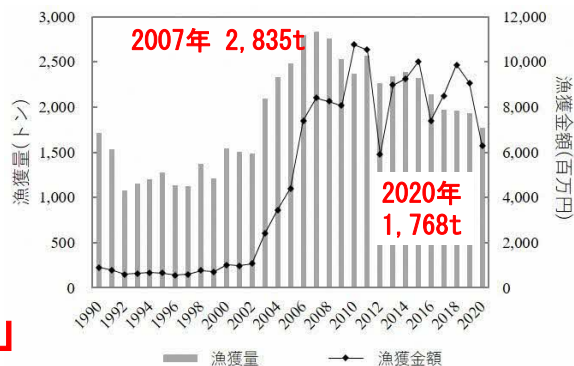
国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 寒地機械技術チーム
TEL:011-590-4049 <http://kikai.ceri.go.jp/>

寒地機械

検索

研究背景

- ・2013年にIUCN(国際自然保護連合)によってマナコ(*Apostichopus japonicus*)は絶滅危惧種に登録
- ・日本国内でも資源枯渇が危惧され、近年、北海道における漁獲量はピーク時の約6割程度まで減少
- ・人工種苗放流が実施されているものの期待されている放流効果が得られていない

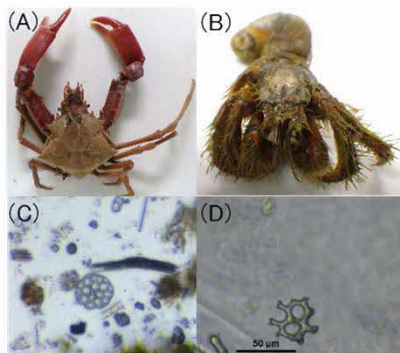


北海道におけるナマコ漁獲量・漁獲金額の推移(1990-2020)

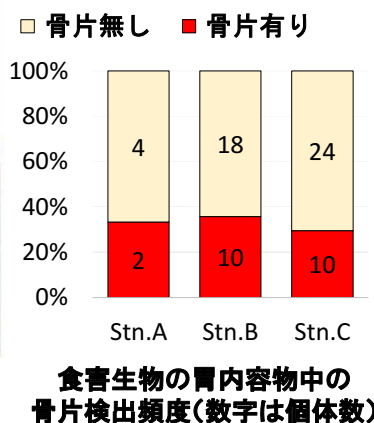
そこで、**放流後の生残や成長を大幅に高める**
ことを可能にする中間育成礁「ナマコのゆりかご」
を開発

技術開発の成果

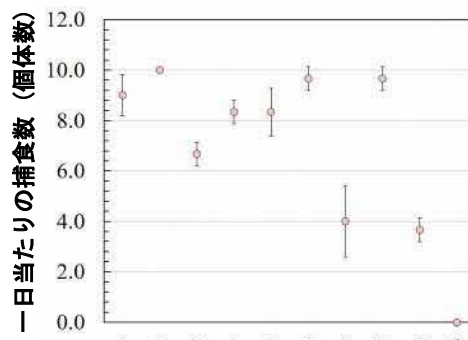
- ・新たな食害生物の発見と影響の定量的な把握
- ・餌料増大効果等の対策技術の効果検証
- ・中間育成礁の製品化



食害生物(A・B)と胃内容物から
 検出されたナマコの骨片(C・D)



食害生物の胃内容物中の
 骨片検出頻度(数字は個体数)



食害生物による稚ナマコ捕食速度(左)と捕食の様子(右)

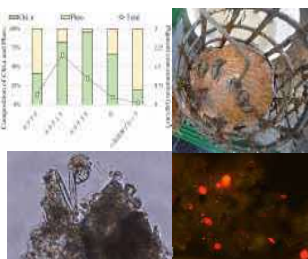


上: オオヨツハモガニ
 下: ケブカヒメヨコバサミ

新たな中間育成礁(ナマコのゆりかご)の主な効果



✓ 食害生物侵入防止



✓ 餌料増大効果



✓ 嵩上げによる
 埋没リスク低減

高い生残率と優れた成長環境

【Case1-福島漁港(放流半年後の比較)】

	● 対策無し	○ 対策有り
生残率	59%	100%
総重量	268g	462g (1.7倍)

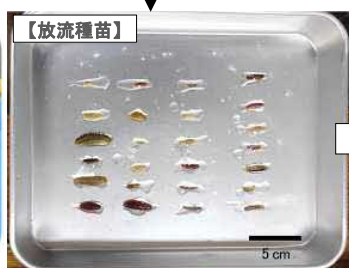
【Case2-古平漁港(放流9ヶ月後の比較)】

	● 対策無し	○ 対策有り
生残率	15%	97%
総重量	138g	239g (1.7倍)

漁港水域活用の新しい形



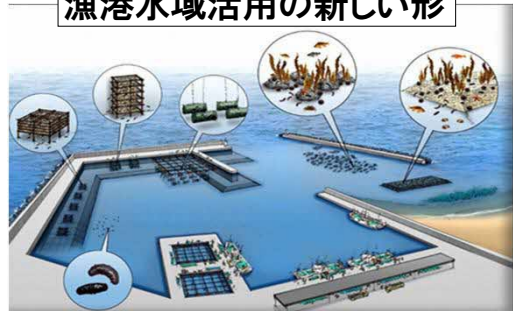
ナマコのゆりかご



【放流種苗】



【礁内で育った種苗】



稚ナマコの育成礁

特許第 7298829 号

ナマコのゆりかご

ナマコのゆりかごは、(国研)土木研究所寒地土木研究所・水産土木チームと海洋建設(株)の共同研究により開発されました。生産コスト面からも望まれているマナマコの小型種苗(体長1cm程度)を外敵から保護し、確実に成長させることができます。育成礁です。

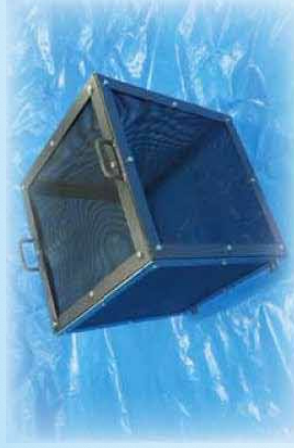


ナマコのゆりかご



ナマコ本体ブロック

ホタテガイ殻が稚ナマコの生息基盤になります



ナマコ防護ネット

取り外しが容易で、稚ナマコを外敵から守ります

主な仕様

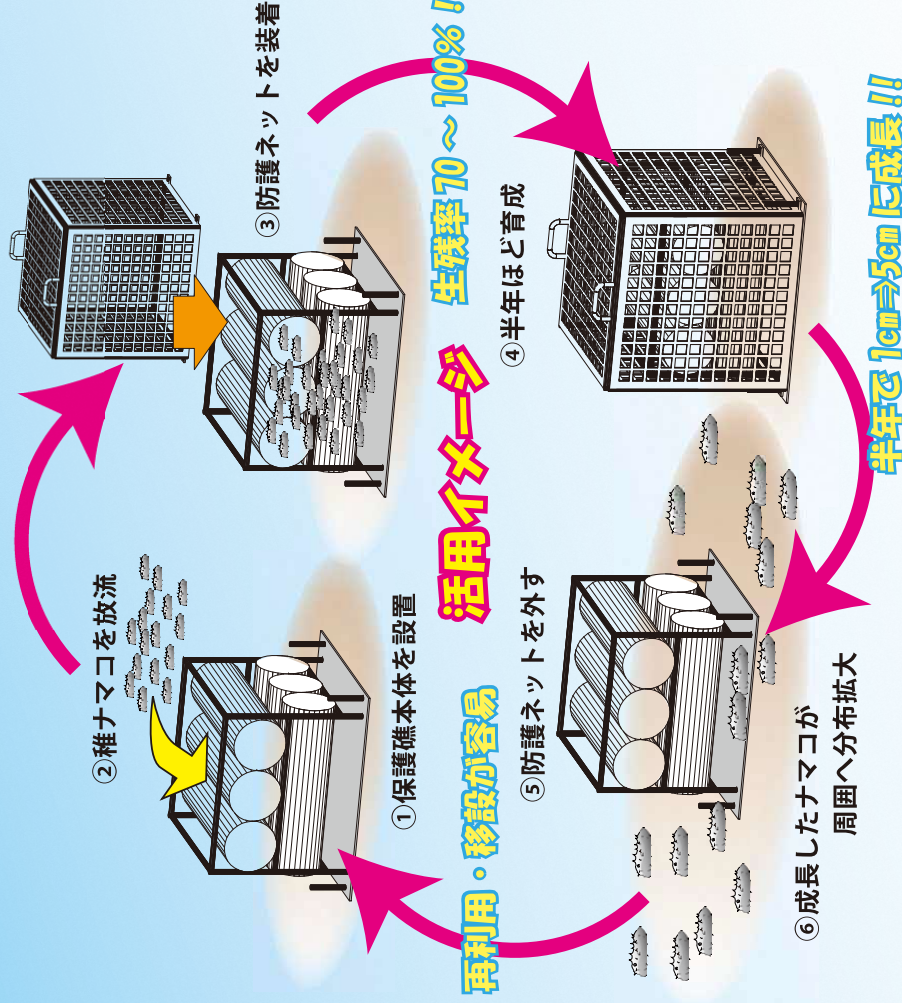
品名	ナマコのゆりかご
材質	鋼材 (SS400)、パイプ・ネット：高密度ポリエチレン、ホタテガイ殻
サイズ	本体：幅600mm、長さ550mm、高さ400mm、質量26kg 防護枠(枠組：押さえ)：幅589mm、長さ533mm、高さ533mm、質量19kg

【製品の特長】

- ① 生息場としての最適空間の提供
- ② 優れた餌場効果
- ③ 外敵からの保護効果
- ④ 取り回しの良いサイズ



ホタテガイ殻に付着する稚ナマコ



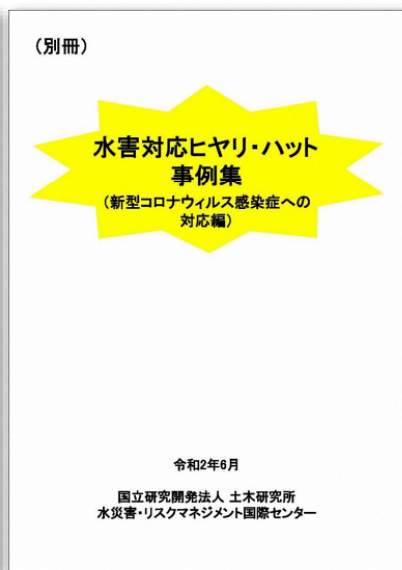
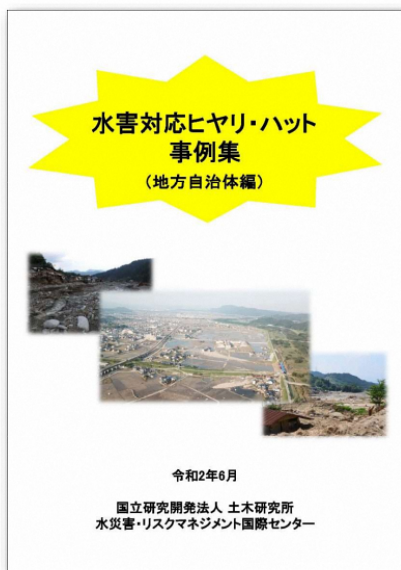
【お問い合わせ先】

全国漁業協同組合連合会 資材課 電話 03-6222-1325 <https://www.zengyoren.or.jp>
海洋建設株式会社 電話 086-473-5508 <http://www.kaiyoh.co.jp>

現状・課題

- ・平成21～30年までの10年間に、全国の市町村の約97%で1回以上の水害が発生しており、半数以上（約56%）の市町村で、10回以上もの水害が発生。
- ・過去の水害後に自らの災害対応について検証作業を行い、報告書を作成・公開している地方自治体もある。これらには、傾聴すべき反省や改善案が職員の声として数多く含まれており、地方自治体の災害対応力向上への更なる活用が必要。

技術の特徴

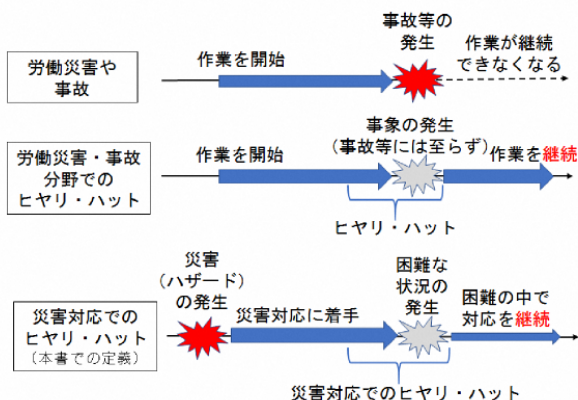


- ・本編の「**地方自治体編**」では、水害対応において、職員が「困る・焦る・戸惑う・迷う・悩む」などの状況に陥った事例を「**水害対応ヒヤリ・ハット事例**」として新たに定義。
- ・地方自治体が公表している過去の災害対応検証報告書等から典型的な28の事例を抽出し、**それぞれのヒヤリ・ハット事例と教訓を見開きページで紹介。**
- ・別冊「**新型コロナウイルス感染症への対応編**」では、新型コロナウイルスの感染が懸念される中での水害発生時のヒヤリ・ハット事例も紹介。
- ・地方自治体での、事前の水害対策の検討や、職員一人一人やグループでの研修の機会にも活用可能。

水害対応ヒヤリ・ハット事例集（地方自治体編及び別冊）の表紙

事例集の構成

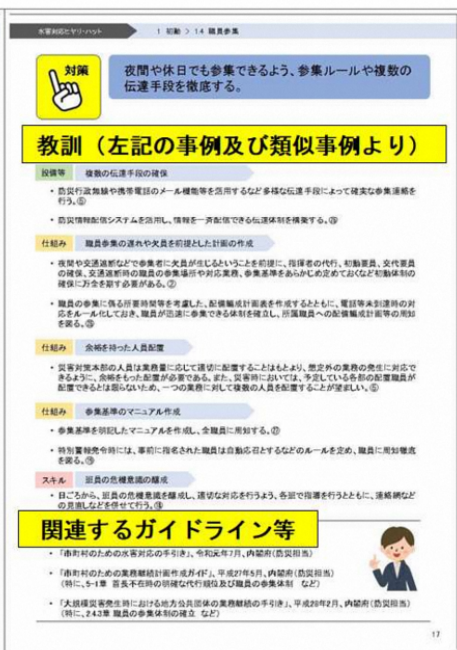
- ・抽出した事例を、「初動・本部運営・庁内体制・情報収集・関係機関との連携・警戒レベル4避難勧告等の発令・情報伝達・避難所等」という8つの局面に分類して、紹介。
- ・「設備・仕組み・スキル」に関する教訓も紹介。



災害対応ヒヤリ・ハット事例の定義



水害対応ヒヤリ・ハット事例集の紙面の例



事例集は、下記のURL及び右記のQRコードから、無償でダウンロード可能：

https://www.pwri.go.jp/icharm/special_topic/20200625_flood_response_collection_j.html



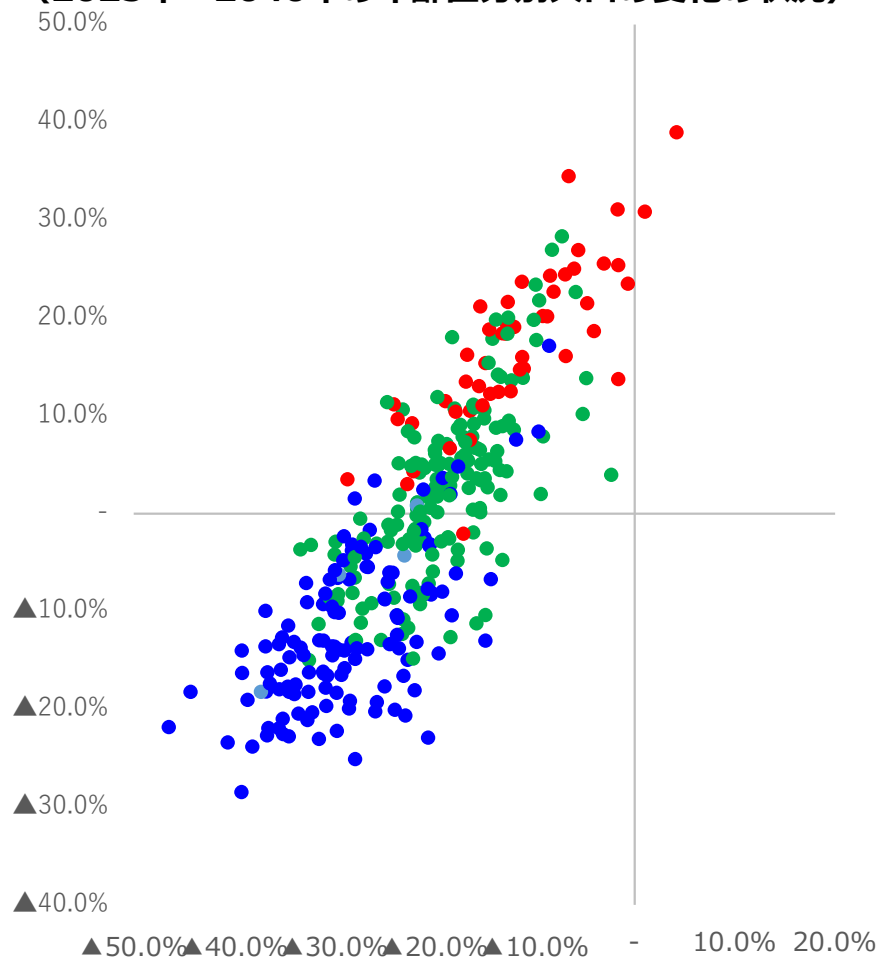
章	テーマ	自治体	ページ
1 初動	1.1 庁舎の浸水 1.2 災害対応経験者がいない 1.3 災害対策本部の立ち上げ 1.4 職員参集	兵庫県佐用町 京都府宮津市 茨城県常総市 岐阜県可児市	10 12 14 16
2 本部 運営	2.1 災害対策本部室の場所 2.2 災害対策本部室の設備 2.3 災害対策本部の運営 2.4 情報収集・整理・分析 2.5 電話での問い合わせ対応 2.6 応援・派遣職員	茨城県常総市 山口県防府市 茨城県常総市 山口県防府市 京都府宇治市 茨城県	20 22 24 26 28 30
3 庁内 体制	3.1 庁内の情報共有 3.2 人員管理	滋賀県草津市 三重県鈴鹿市	34 36
4 情報 収集	4.1 水位情報の収集 4.2 現地状況・被害情報の収集	兵庫県佐用町 栃木県栃木市	40 42
5 関係機 関との 連携	5.1 防災関係機関等との連携 5.2 都道府県との情報共有・伝達	茨城県常総市 兵庫県	46 48
6 警戒レベ ル4 避難 指示の 発令	6.1 避難指示の発令の判断基準 6.2 避難指示の発令のタイミング 6.3 広域避難への対応	岐阜県 広島県広島市 茨城県常総市	52 54 56
7 情報 伝達	7.1 住民への情報伝達 7.2 防災行政無線 7.3 高齢者・障がい者等への情報伝達 7.4 外国人への情報伝達 7.5 報道機関への対応	北海道札幌市 福岡県 北海道札幌市 茨城県 和歌山県新宮市	60 62 64 66 68
8 避難所等	8.1 避難所等の場所 8.2 避難所等の開設 8.3 避難経路 8.4 避難所等の情報入手	熊本県 栃木県栃木市 京都府京都市 岐阜県可児市	72 74 76 78

2040年に向けた医療課題

2040年頃に向けて、医療・介護の複合ニーズ等を抱える85歳以上の増加、生産年齢人口の急減による人材確保の制約、地域差の拡大が想定される。

<地域ごとの課題>

(2025年→2040年の年齢区分別人口の変化の状況)



大都市

医療需要

- 地域の人口：横ばい →
- 高齢者人口：増 ↑
- 在宅医療需要：増 ↑
- 外来医療需要：横ばい →

生産年齢人口

- 一部の地域で増 ↑
- 多くは0～30%程度減 ↓

課題

- 増加する高齢者救急・在宅医療の受け皿の整備 等

地方都市

医療需要

- 地域の人口：減 ↓
- 高齢者人口：増 ↑
- 在宅医療需要：増 ↑
- 外来医療需要：減 ↓

生産年齢人口

- 0～40%程度減 ↓

課題

- 支え手の減少に対応できる提供体制の構築 等

小規模自治体

医療需要

- 地域の人口：減 ↓
- 高齢者人口：減 ↓
- 在宅医療需要：増 ↑ ～ 減 ↓
- 外来医療需要：減 ↓

生産年齢人口

- 10～50%程度減 ↓

課題

- 地域の実情に応じた必要な医療機能の維持 等

新たな地域医療構想（ポイント）

全ての地域・世代の患者が、適切に医療・介護を受けながら生活できるよう、入院医療だけでなく、外来医療・在宅医療、介護との連携、人材確保等を含めた地域の医療提供体制全体の課題解決を図る地域医療構想へ

⇒ 地域の実情に応じて、「治す医療」を担う医療機関と「治し支える医療」を担う医療機関の役割分担を明確化し、医療機関の連携・再編・集約化を推進。

急性期拠点機能

- ・ 構想区域ごとに、人口20万～30万に1つを目安に確保
- ・ 手術等の急性期医療を集約して提供
- ・ 地域の人口や医療需要等を踏まえた病床のダウンサイジング

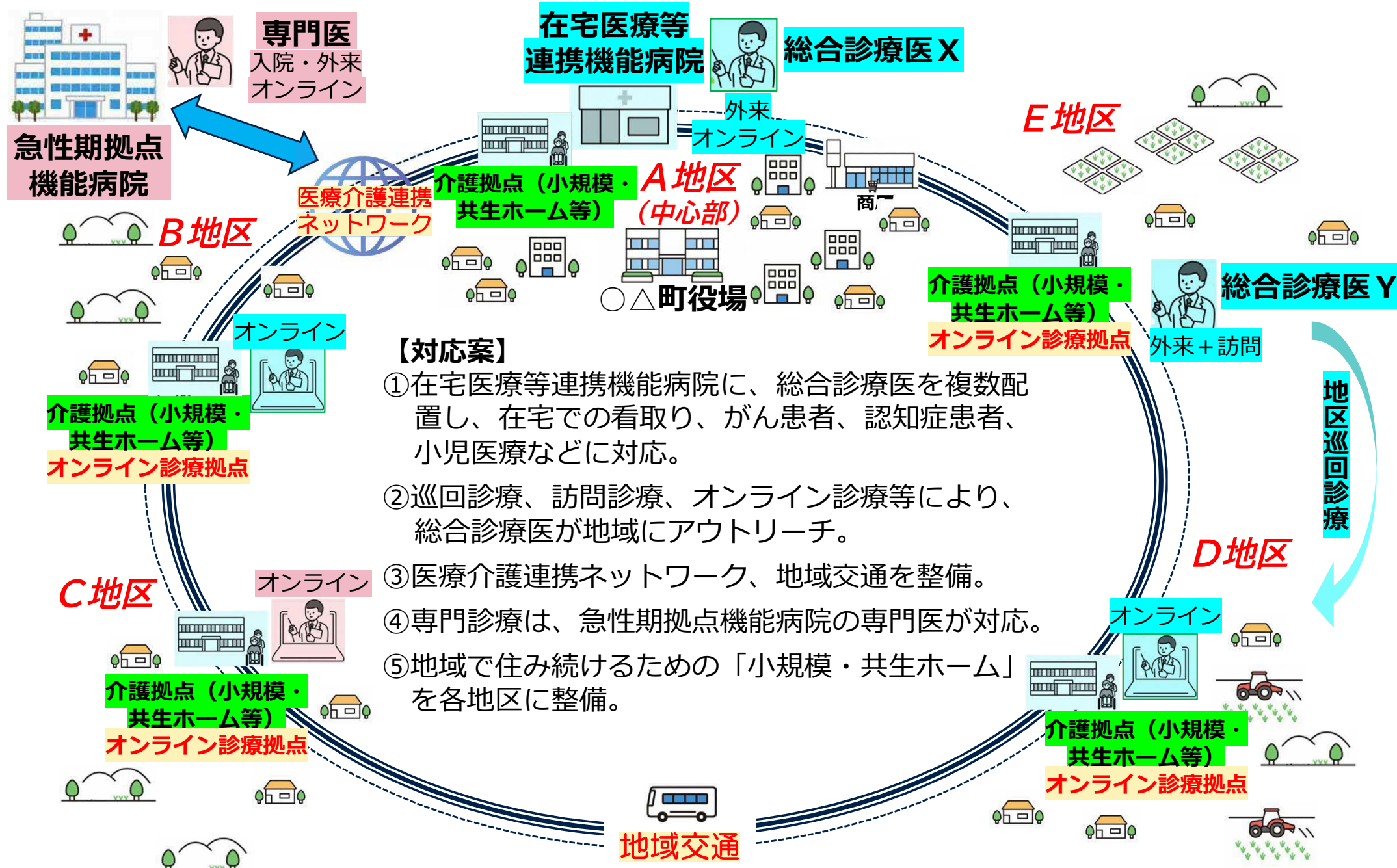
在宅医療等連携機能

- ・ 地域での在宅医療の提供
- ・ 他の医療機関や介護施設、訪問看護、訪問介護等と連携した24時間の対応や入院対応を実施

<今後のスケジュール>

- ～令和9年度上半期頃 現状・課題の把握、区域設定
- ～令和10年度末 取組の決定（急性期拠点機能含めた医療機関の決定）
- ～令和17年度 ロジックモデル等を活用しつつ2040年を見据えて一定の成果を確保

2040年問題に対応したまちづくり（イメージ）



「点で支える医療」から「面で支える医療」へ

厚生労働省 令和8年度老人保健健康増進等事業

「北海道小規模自治体における地域特性を踏まえた医療・介護サービスの維持・確保の手法に関する調査研究」

調査の目的

人口減少が進行する小規模自治体においては、2040年から2050年頃にかけて85歳以上人口も減少に転じ、医療・介護ニーズの低下が見込まれる一方で、医療・介護サービスがなくなれば、地域の人口減少に拍車をかけるとともに、住み慣れた地域で住み続けたいという住民の希望に対応できなくなることが危惧される状況にある。

このような状況を踏まえ、本調査研究では、医療・介護サービス(特に入所施設を中心)の再生・維持のための提供体制を再構築する手法を検討し、自治体及び関係機関とともに活用できるよう報告書を取りまとめる。

実施内容

- 1 医療受療・介護受給の将来推計
- 2 自治体アンケート調査
(首長向け/介護保険担当者向け)
- 3 医療機関アンケート調査
- 4 モデル自治体における手法の検討
- 5 市町村セミナーの開催 など

人口1万人未満の小規模自治体における医療・介護サービスの提供体制の現状及び課題認識を把握するため、アンケート調査を実施いたします。

対象自治体におかれましては、本事業の趣旨をご理解いただき、ご協力賜りますようお願いいたします。

設問数 10問程度

実施時期 令和8年8月～9月（予定）

実施主体

一般社団法人 北海道総合研究調査会（略称 HIT）

中小企業・小規模事業者 ・中堅企業 向け

“使える！”

経済産業省 支援メニューガイドブック

2026年7月16日現在
経済産業省北海道経済産業局

支援メニューガイドブック 目次

■ 経費への補助

お悩み	支援メニュー	頁
新製品・新サービス開発や、新市場・高付加価値事業への進出、海外市場開拓をしたい	新事業進出・ものづくり商業サービス補助金	5
生産性向上を実現するITツールを導入したい	デジタル化・AI導入支援事業	6
省力化を実現する設備投資をしたい	省力化投資補助金	7
販路開拓に取り組みたい	小規模事業者持続化補助金	8
大規模な設備投資をしたい	大規模成長投資補助金	9
大胆な設備投資をしたい	成長加速化補助金	10
研究開発とともにその成果を事業化したい	Go-Tech事業	11
事業承継を契機に設備投資をしたい	事業承継・M&A補助金	12
海外の新市場で事業展開したい	グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金	13
省エネ効果の高い設備に更新したい	省エネ・非化石転換補助金	14
停電対応型の天然ガス利用設備を導入したい	天然ガス利用設備による強靱性向上対策事業費補助金	15
特許取得にかかる費用を軽減したい	特許料等の減免制度	16
知的財産の外国出願にかかる費用を軽減したい	海外出願支援事業	17
燃料タンク(LPガスバルク等、石油製品タンク等)等を設置したい	災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	18
SS等の災害対応能力や経営力を強化したい	SSネットワーク維持・強化支援事業費補助金	19

支援メニューガイドブック 目次

■ 税負担等の軽減

お悩み	支援メニュー	頁
賃上げに取り組む際の負担を軽減したい	賃上げ促進税制	20
設備投資に伴う負担を軽減したい	大胆な投資促進税制	21
	地域未来投資促進税制	22
	経営強化税制	23
	先端設備等導入計画に係る固定資産税の特例	24
M&Aに伴う負担を軽減したい	事業再編投資損失準備金	25

■ 相談への対応

お悩み	支援メニュー	頁
経営課題について専門家に相談したい	よろず支援拠点	26
収益力改善・経営改善について専門家に相談したい	中小企業活性化協議会	27
事業承継について専門家に相談したい	事業承継・引継ぎ支援センター	28
省エネ・再エネについて専門家に相談したい	省エネ最適化診断	29
省エネについて専門家に相談したい	省エネ診断	30
知的財産について専門家に相談したい	知財総合支援窓口	31
技術情報管理について専門家に相談したい	技術情報管理認証制度に係る専門家派遣事業	32
まちづくりについて専門家に相談したい	中心市街地・商店街等診断・サポート事業	33
農林水産物・食品の輸出について専門家に相談したい	日本の食輸出 1 万者支援プログラム	34

■ 取組の認定・認証

お悩み	支援メニュー	頁
取引慣行の順守により企業価値を向上したい	パートナーシップ構築宣言	35
DXにより企業価値を向上したい	DX認定制度・DX Selection	36
防災・減災対策により企業価値を向上したい	事業継続力強化計画	37
技術情報管理により企業価値を向上したい	技術情報管理認証制度（TICS）	38
従業員の健康保持・増進により企業価値を向上したい	健康経営優良法人認定制度	39

省力化投資補助金

売上拡大や生産性向上を後押しするため、人手不足に悩む中小企業等に対して省力化投資を支援します。

	カタログ注文型	一般型
要件	汎用製品を「製品カタログ」から選択・導入	個別の現場設備や事業内容等に合わせた設備導入・システム構築等の多様な省力化投資を促進
補助上限 ※	従業員数 5人以下： 500万円（750万円） 6～20人： 750万円（1000万円） 21人以上： 1000万円（1500万円）	従業員数 5人以下： 750万円（1,000万円） 6～20人： 1,500万円（2,000万円） 21～50人： 3,000万円（4,000万円） 51～100人： 5,000万円（6,500万円） 101人以上： 8,000万円（1億円）
補助率	1/2以下	中小：1/2 小規模：2/3 ※最低賃金引上げ特例の場合、中小企業の補助率を2/3に引上げ
対象経費	補助金事務局HPで公表された「製品カタログ」に掲載された省力化製品の導入費 ※製品カタログ https://shoryokuka.smrj.go.jp/catalog/product_catalog/	機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費
公募期間	随時受付中	2026年6月5日（金） ～2026年7月31日（金）
問合せ先	中小企業省力化投資補助事業事務局 https://shoryokuka.smrj.go.jp	

※大幅な賃上げを行う場合、括弧内の額に補助上限を引き上げ

【当局担当課室】 経営支援課

TEL：011-709-2311（内線2577） E-mail：bzl-hokkaido-keieishien@meti.go.jp

本資料全体に関するお問合せ

北海道経済産業局 総務企画部企画調査課

TEL : 011-709-2311（内線2520）

※本資料の最新版はこちらからダウンロードできます。

<https://www.hkd.meti.go.jp/hoksr/guidebook/index.htm>



※当局HPには本資料に掲載している事業以外の公募情報も掲載しております。

<https://www.hkd.meti.go.jp/information/koubo/index.htm>





北海道環境局での重点的な取組み

令和8年7月



災害廃棄物処理計画の策定支援 北海道環境局の取組

「自然災害は待ってくれない」 — まず動ける **即動計画** から



北海道内市町村の策定状況

56.4%

策定済 101市町村 / 179市町村

未策定 78市町村 ← 重点支援対象

全国の策定状況 89.9%

策定済 1,566市町村 / 1,741市町村

未策定 → 即動 → 本計画 へ | 段階的拡充ロードマップ

STEP 1

研修・人材育成

基礎研修／実践訓練

STEP 2

計画基本事項 作成

通称：即動計画

STEP 3

計画全体策定

計画完成

STEP 4

100% 策定率達成

策定率向上に向けた重点

1 自然災害は 待ってくれない

策定途中でも、発災時に最低限必要な事項を先行整備

2 基本事項の決定

庁内体制、発生量推計、仮置場選定を優先整理

3 受援体制の構築

国・道・市町村・民間支援を受け入れる体制を整理

4 計画基本事項作成

- ・発災直後に動ける要点（即動計画）を先行作成
- ・今後、段階的に本計画へ拡充

今年度の主な事業

北海道ブロック協議会 + 4 エリア分科会（道南／道央／道北／道東）

基礎知識の研修

- ・研修会開催
- ・未策定市町村担当者を対象

実践的訓練

図上演習：支援要請・初動対応実動訓練：一次仮置場

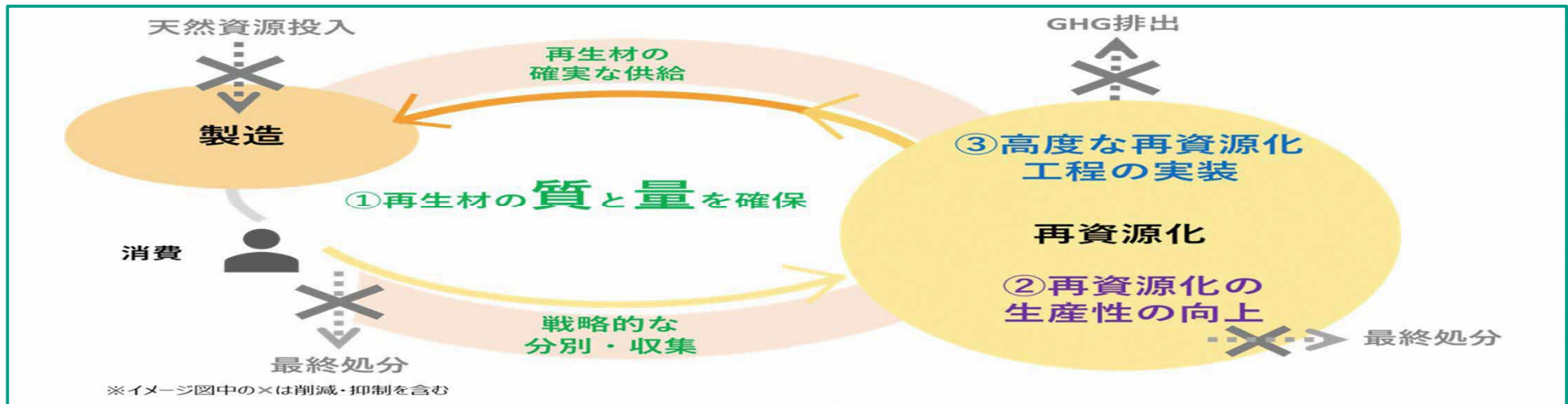
伴走支援

未策定市町村を対象に計画骨子案の作成を伴走支援

計画ひな型の改定

近年災害の知見・協議会成果を反映して北海道版を改定

再資源化事業等高度化法の概要



＜法律の目的＞

効率的な再資源化の実施、再資源化の生産性の向上等による温室効果ガスの排出の量の削減の効果が高い資源循環の促進を図るため、再資源化のための廃棄物の収集、運搬又は処分の事業の過程の高度化を促進するための措置等を講ずることにより、環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することを目的とする

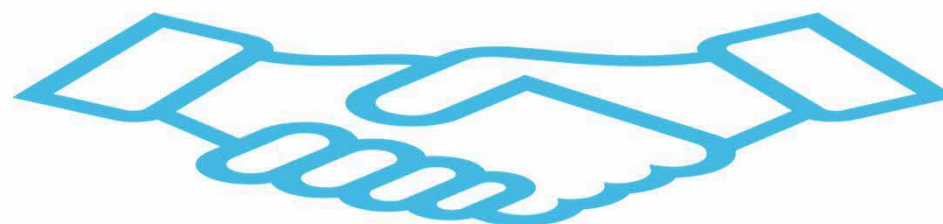
＜特に重要な施策＞

再資源化事業等の高度化に関して国が一括して認定を行う制度を創設し、生活環境の保全に支障がないよう措置を講じさせた上で、廃棄物処理法の廃棄物処分量の許可等の各種許可の手続の特例の設定

高度な資源循環の取組についての認定に向けて

北海道環境局では、関係各省と連携し、高度な資源循環の取組に対する認定制度を活用し、北海道での循環型経済を推進します

製造事業者



再資源化事業者

情報把握

アドバイス等

製造事業者と再資源化事業者の情報把握

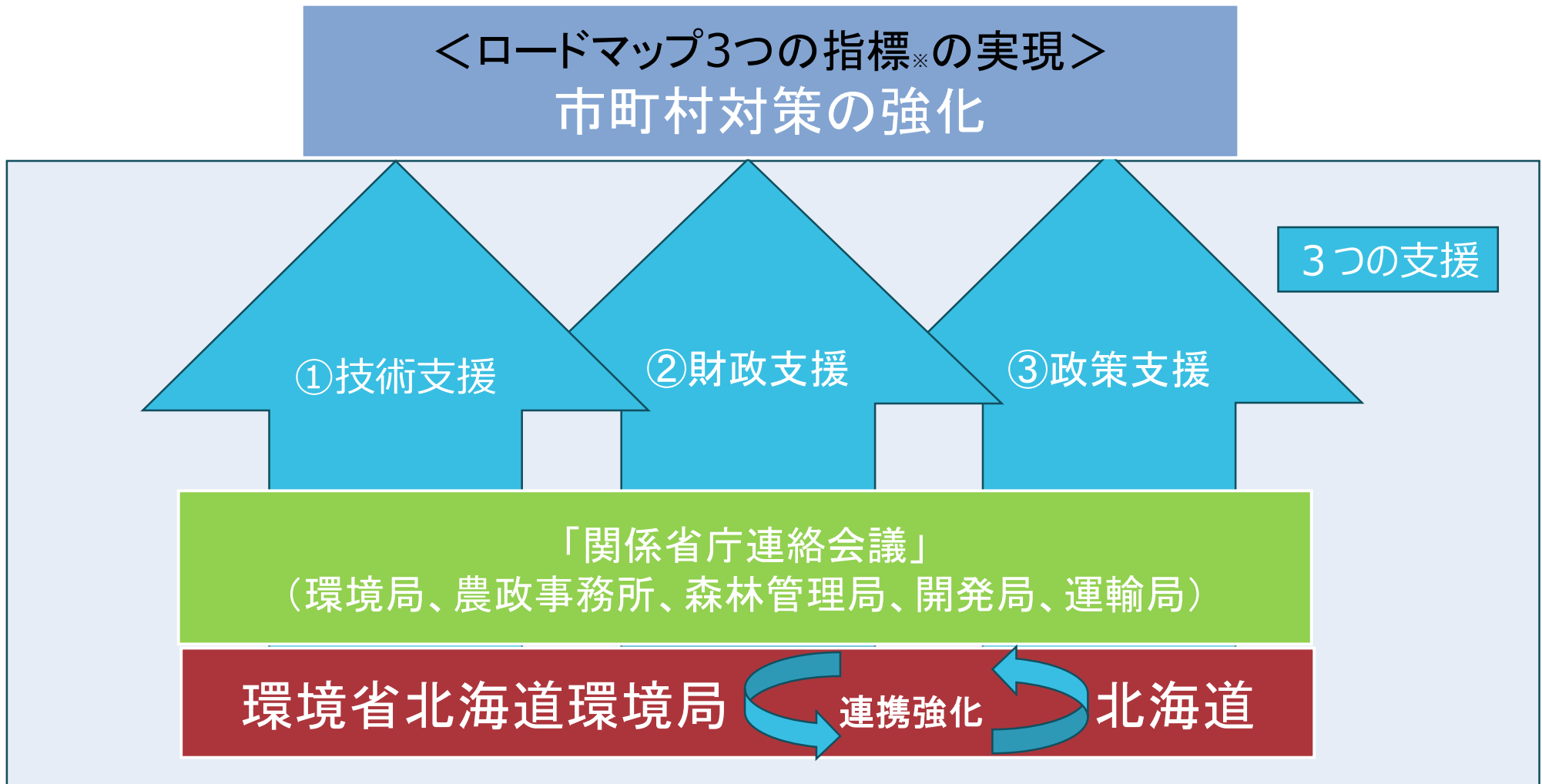
認定申請のアドバイス等

製造側の要求に応じた再生材供給ができる高度な資源循環の取組を国が直接認定

北海道内で認定事業者の増加

北海道における循環型経済の発展を目指す

北海道環境局 クマ被害対策ロードマップ「推進体制」(イメージ)



※クマ被害対策ロードマップ:2030年度までのクマ被害対策に関する目標を設定

1. 恒常的生息域の自治体において緊急的な対応体制が確保される
(自治体の緊急時の体制の確保率:100%)
2. 推定個体数、捕獲目標数が明確化され、適正個体数に向けた捕獲、管理が進展する
(各個体群における推定個体数・捕獲目標数の明確化率:100%(北海道ヒグマ管理計画で目標設定済))
3. 恒常生息域の自治体においてゾーニング管理計画が策定され、計画に基づく管理が有効となる
(自治体のゾーニング管理計画策定率:100%)

「3つの支援」のポイント

①技術支援

環境局クマ対策官が北海道庁と協力して地域ニーズを把握し、優良事例の水平展開、対策に関する計画策定の支援、交付金活用方法の助言など、きめ細やかに伴走支援する。

②財政支援

交付金を効果的に活用したクマ対策パッケージ（個体数管理、出没防止、人材育成等）の推進。

③政策支援

①②の実施状況をもとに、地域ニーズに沿った政策を環境本省と連携して検討。

○さらに、

- ・国立公園や国指定鳥獣保護区をはじめとした環境省所管地においてヒグマやエゾシカのモニタリングを進め、生息状況の把握を強化。
- ・関係省庁、地方自治体、国立公園事業者、山岳・アウトドア事業者等を対象に研修会を開催し、「正しく知って正しくおそれる」クマ対策の情報提供。

気候変動対策と同時に脱炭素をツールとして地域課題の解決を目指す

・自治体の伴走支援

- 自治体の気候変動対策に関する
計画づくりの支援
- 事業推進の伴走支援
(補助金紹介、交付金執行等)
【地域脱炭素関連補助施策
をまとめたハンドブックを作成】



・金融機関・大学との連携

- ESG金融を地域レベルで広げるために
信用金庫向け勉強会を開催
- 大学と連携により環境金融の講義
やセミナーを行いGX人材の育成を
推進



【環境金融に関する大学講義】

・事業者の脱炭素取組支援

- 困りごとを持つ自治体とソリューションを持つ企業がマッチングできる機会を提供
- 自家消費型太陽光の経済的メリット等を解説する普及啓発セミナーを開催



【事業者向けセミナー】



【地域脱炭素マッチング会】



脱炭素で地域課題を同時解決

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

(地方創生タスクフォース会議による市町村支援)

【第3期北海道創生総合戦略 基本戦略1】 一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局
1	人材確保・育成 ・定着	・地域企業に対して人材確保・育成・定着の取組を支援 ・地域課題の解決と活性化を担う人材育成の取組 ・観光地域づくりなどに向けた人材育成の取組	経済産業局 開発局
2	女性活躍推進	・女性活躍推進法に関する各種施策関係	労働局

【第3期北海道創生総合戦略 基本戦略2】 地域の魅力を高め、地域への人の流れをつくる

No.	地域課題	専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局
3	移住・定住	・二地域居住、空き家対策等に関すること ・地域との交流による来訪や地域運営への参画等の関係人口化を通して反復継続した来訪を創出する取組を支援	開発局 運輸局
4	外国人材	・外国人の雇用に関する各種施策関係	労働局

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

(地方創生タスクフォース会議による市町村支援)

【第3期北海道創生総合戦略 基本戦略3】 安心して暮らせる豊かな地域をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局
5	防災・減災	・ 中小企業のBCP（事業継続計画）の普及、策定支援 ・ 災害時における自治体支援	経済産業局 開発局
6	まちづくり	・ 商店街・中心市街地活性化に向けた支援 ・ まちづくり、地域づくり、地域活性化方策に関すること ・ 整備された公共施設の有効活用等	経済産業局 開発局
7	地域交通・物流	・ 共同輸配送の促進など物流効率化に向けた普及啓発等 ・ バス、タクシー、日本版ライドシェア、公共ライドシェア等に係る制度・事例の情報提供、市町村と交通事業者の橋渡し	農政事務所 経済産業局 開発局 運輸局 運輸局
8	インフラ整備	・ 産業用地情報の発信（METI土地ナビ）、産業用地整備支援策の紹介 ・ SS過疎地対策セミナー等燃料供給網の維持に関すること ・ 技術支援に関すること ・ 河川、道路、港湾、農業農村、漁港漁場等の基盤整備	経済産業局 開発局
9	情報通信・地域社会DX	・ 地域情報化アドバイザー派遣制度を通じた地域へのICT利活用に関する助言等 ・ 地域のICT環境整備とその活用による地域課題解決の支援（計画策定支援、実証事業、補助事業）	総合通信局

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

(地方創生タスクフォース会議による市町村支援)

【第3期北海道創生総合戦略 基本戦略4】 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局
10	農業・食品産業	・ 農業生産基盤の強化、スマート農業技術の活用推進 ・ 地域資源を活用した再生可能エネルギー・バイオマス活用推進 ・ みどりの食料システム戦略に基づく環境負荷低減の取組推進 ・ 農林水産物・食品の輸出促進 ・ 地理的表示（G I）保護制度の活用推進 ・ 6次産業化の推進、農業の担い手育成・人材確保	農政事務所
		・ 農業農村の基盤整備【No. 8再掲】	開発局
11	森林・林業	・ 森林・林業の基礎知識及び技術の習得支援 ・ 森林環境教育の実施に関する支援 ・ 国有林と連携した森林施業の集約化、路網・土場の相互利用、木材の共同販売・協調出荷等に向けた技術的支援及び協定締結	森林管理局
12	水産業	・ 漁港漁場の基盤整備【No. 8再掲】	開発局
13	産業振興	・ 中小企業等の振興、育成、新たな事業創出、海外展開に対する支援 ・ 中小企業等の研究開発及び生産性向上や競争力の強化に資する支援 ・ 中小企業等の経営改善・事業再生の促進、経営力強化、事業承継・アトツギの支援 ・ 地域経済牽引事業に対する支援、創業支援 ・ 知的財産の活用支援 ・ 取引適正化、価格交渉・価格転嫁対策の推進	経済産業局
14	鳥獣対策	・ ヒグマ緊急銃猟の課題解決の支援	環境事務所

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

(地方創生タスクフォース会議による市町村支援)

【第3期北海道創生総合戦略 基本戦略4】 潜在力を活かした産業・雇用をつくる

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局
15	観光	・ 知的財産を活かした観光ブランド形成 ・ 観光地域づくりなどに向けた人材育成の取組【No. 1再掲】 ・ 北海道での外国人ドライブ観光への支援 ・ インフラツーリズムの取組 ・ 観光地づくり法人（DMO）の体制づくり ・ 地域資源を活かしたコンテンツの造成 ・ アドベンチャートラベル（AT）の場としての国立公園のプロモーション	経済産業局 開発局 開発局 運輸局 環境事務所
16	G X推進	・ G X産業立地の推進、G Xプロジェクトの発掘・支援 ・ 省エネの推進、再生可能エネルギーの導入促進 ・ 水素等次世代エネルギーの利活用 ・ サーキュラーエコノミー・Jークレジット活用 ・ 洋上風力発電の推進 ・ 地方公共団体実行計画の策定支援 ・ 地域脱炭素推進に活用できる支援メニューの紹介 ・ 脱炭素事業による地域課題解決の支援	経済産業局 開発局 環境事務所
17	雇用労政	・ 地域企業に対して人材確保・育成・定着の取組を支援【No. 1再掲】 ・ 企業等における人材確保支援、地域住民に対する就職支援	経済産業局 労働局

地域課題に対応可能な地方支分部局の主な専門的知見、ノウハウ等一覧

(地方創生タスクフォース会議による市町村支援)

【その他（北海道創生総合戦略の基本戦略に関連しない項目）】

No.	地域課題	主な専門的知見・ノウハウ等	対応支分部局
18	環境保全	・環境パートナーシップの形成支援 ・地域環境共生圏の形成支援 ・地域気候変動適応計画の策定	環境事務所
19	自治体運営	・財務運営、公共施設等マネジメント、国有財産活用に関すること ・地域経済分析システム（RESAS）の活用による情報支援	財務局 経済産業局